

## (国土交通省所管)

### 12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

#### (1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦 課 金 収 入	1,859	保 障 費	963
積 立 金 より 受 入	300	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	748
雑 収 入	429	再 保 険 及 保 険 費	138
前 年 度 剰 余 金 受 入	60,413	予 備 費	—
		計	1,850
		積立金として積み立てる額	66
		翌年度の歳入に繰り入れる額	61,086
計	63,003		

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 61,587,034 千円  
である。

この予算額に対し  
収納済歳入額は 63,003,277 千円  
であって、差引き 1,416,243 千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦課金収入	1,892,925	1,859,772	△ 33,152	98
積立金より受入	427,182	300,000	△ 127,182	70
雑収入	449,107	429,549	△ 19,557	95
前年度剰余金受入	58,817,820	60,413,955	1,596,135	102
計	61,587,034	63,003,277	1,416,243	102

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,876,338 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,850,401 千円

不用額は 1,025,936 千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
その他の事項経費	2,806,338	2,806,338	1,850,401	—	955,936	65
予備費	70,000	70,000	—	—	70,000	—
計	2,876,338	2,876,338	1,850,401	—	1,025,936	64

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
保障金支払等に必要な経費	1,650,281	1,650,281	963,574	—	686,706	58
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	894,992	894,992	748,278	—	146,713	83
再保険金及保険金支払に必要な経費	261,065	261,065	138,548	—	122,516	53
予備費	70,000	70,000	—	—	70,000	—
計	2,876,338	2,876,338	1,850,401	—	1,025,936	64

**(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績****(1) 発生賦課金**

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,823,960千円である。

平成27年度から令和元年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度
発 生 賦 課 金	1,974,863	2,012,082	1,843,446	1,842,529	1,823,960

## (2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	30 年 度 (A) (件)	元 年 度 (B) (件)	(B)/(A) (%)
死 亡	16	17	106
傷 害	835	593	71
計	851	610	71

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度
死 亡	19	17	21	16	17
傷 害	1,168	967	690	835	593
計	1,187	984	711	851	610

## (3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和元年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
責任保険加入自動車数(千両)	62,089	61,235	98
責任共済加入自動車数(千両)	11,510	11,530	100
計	73,599	72,765	98

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	30 年 度 (A)	元 年 度 (B)	(B)/(A) (%)
年度末対象自動車数(千両)	72,631	72,765	100
年度末加入自動車数(千両)	72,631	72,765	100
発 生 事 故 件 数 (千件)	1	1	86
発生再保険金及保険金(千円)	188,449	159,245	84

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度
年度末対象自動車数(千両)	71,878	72,209	72,444	72,631	72,765
年度末加入自動車数(千両)	71,878	72,209	72,444	72,631	72,765
発 生 事 故 件 数 (千件)	2	1	1	1	1
発生再保険金及保険金(千円)	496,136	297,750	183,622	188,449	159,245

## (4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 5,990,932 千円  
 であって、総損失は 5,341,199 千円

であるので、差引き 649,733 千円  
の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 909,496 千円  
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 259,763 千円  
との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

## (2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	25,672	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,647
検査登録手数料収入	7,702	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	2,272
一般会計より受入	281	業務取扱費	25,789
他勘定より受入	1,042	施設整備費	2,580
雑収入	197	予備費	—
前年度剰余金受入	18,806	計	33,290
計	53,701	翌年度の歳入に繰り入れる額	20,411

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 53,310,011 千円

であって、その内訳は

当初予算額 53,316,333 千円

予算補正修正減少額 6,322 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 53,701,935 千円

であって、差引き 391,924 千円

の増加となった。これは新規検査手数料収入が予定より多かったこと等により、検査登録手数料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	32,352,593	25,672,150	△ 6,680,443	79
検査登録手数料収入	3,244,048	7,702,606	4,458,558	237
一般会計より受入	281,070	281,070	0	100
他勘定より受入	1,260,114	1,042,790	△ 217,323	82
雑収入	200,409	197,053	△ 3,355	98
前年度剰余金受入	15,971,777	18,806,264	2,834,487	117
計	53,310,011	53,701,935	391,924	100

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 37,954,653 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	36,931,661 千円
┌ 当初予算額	36,937,983 千円
└ 予算補正修正減少額	6,322 千円
前年度繰越額	1,022,992 千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	33,290,577 千円
翌年度繰越額は	1,648,259 千円
不用額は	3,015,816 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、退職者数及び退職手当の平均支給額が予定を下回ったことにより、退職手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	36,781,661	37,804,653	33,290,577	1,648,259	2,865,816	88
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	36,931,661	37,954,653	33,290,577	1,648,259	3,015,816	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,647,563	2,647,563	2,647,563	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	3,521,569	3,611,269	2,272,827	1,328,713	9,728	62
業務取扱いに必要な 経費	27,357,503	27,357,503	24,862,569	—	2,494,933	90
車両の環境対策に必 要な経費	482,174	482,174	472,326	—	9,847	97
車両の安全対策に必 要な経費	616,326	616,326	454,338	—	161,987	73
施設整備に必要な経 費	2,156,526	3,089,818	2,580,951	319,545	189,320	83
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	36,931,661	37,954,653	33,290,577	1,648,259	3,015,816	87

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

## (1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	82,778	82,165	99
年度末検査対象車両数(千両)	49,333	49,095	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,637	47,369	99
検 査 件 数(千件)	26,227	25,890	98
登 録 件 数(千件)	17,225	16,719	97

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
新 規 検 査	4,211	4,489	4,497	4,513	4,392
継 続 検 査	20,869	21,345	20,323	21,088	20,795
構 造 変 更 検 査	63	63	62	62	61
再 検 査 等	636	541	515	670	640
計	25,781	26,439	25,398	26,334	25,890

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
新 規 登 録	4,038	4,317	4,323	4,334	4,211
変 更 登 録	1,186	1,219	1,252	1,287	1,284
移 転 登 録	6,209	6,246	6,341	6,481	6,414
抹 消 登 録	3,857	3,873	3,973	4,089	4,066
嘱 託 登 録	55	58	52	51	50
更 正 登 録	11	10	17	14	10
登 録 関 係 業 務	824	767	744	731	681
計	16,183	16,492	16,705	16,991	16,719

## (2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し

2,647,563 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し 2,272,827 千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎

建 替 3 箇所(神奈川、静岡、大阪)

### (3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源として独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,853	自動車事故対策費	5,779
一般会計より受入	4,969	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,317
償還金収入	722	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	147
雑収入	2,029	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	375
		業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	294
		計	13,913
計	15,574	積立金として積み立てる額	414
		翌年度の歳入に繰り入れる額	1,246

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 15,566,074 千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,317,074 千円

予算補正追加額 1,249,000 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 6 法 43)附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 7 法 60)附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 10 条第 2

項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 15,574,363 千円

であって、差引き 8,289 千円

の増加となった。これは自動車事故対策費補助金の返納金が予定より多かったことにより、雑入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,854,469	7,853,525	△ 943	99
一般会計より受入	4,969,000	4,969,000	—	100
償還金収入	728,000	722,007	△ 5,992	99
雑収入	2,014,605	2,029,830	15,225	100
計	15,566,074	15,574,363	8,289	100

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 15,566,074 千円

{ 当初予算額 14,317,074 千円 }  
 { 予算補正追加額 1,249,000 千円 }

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う安全運転サポート車普及促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 13,913,149 千円

翌年度繰越額は 1,246,700 千円

不用額は 406,224 千円

であって、翌年度繰越額は、自動車事故対策費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	15,566,074	15,566,074	13,913,149	1,246,700	406,224	89



## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	7,361,682	7,361,682	5,779,490	1,246,700	335,491	78
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,317,077	7,317,077	7,317,077	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	147,193	147,193	147,070	—	123	99
独立行政法人自動車事故対策機構貸付に必要な経費	375,000	375,000	375,000	—	—	100
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	365,122	365,122	294,512	—	70,609	80
計	15,566,074	15,566,074	13,913,149	1,246,700	406,224	89

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し 5,716,395 千円を補助した。

平成 27 年度から令和元年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
自動車事故対策費補助金	5,030,655	5,086,394	5,108,099	4,956,939	5,716,395

## (2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成 14 法 183) 第 13 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 7,317,077 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

## (3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備等に充てるため、同機構に対し 147,070 千円を補助した。

## (4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 6,998,830 千円  
 であって、総損失は 13,543,593 千円  
 であるので、差引き 6,544,763 千円  
 の損失を生じた。

この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

## (4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	222,909	空港等維持運営費	151,149
一般会計より受入	90,813	空港整備事業費	156,595
地方公共団体工事費負担金収入	11,362	北海道空港整備事業費	19,998
償還金収入	11,771	離島空港整備事業費	1,864
配当金収入	9,656	沖縄空港整備事業費	42,786
空港等財産処分収入	4,466	航空路整備事業費	32,384
雑収入	59,651	地域公共交通維持・活性化推進費	2,531
前年度剰余金受入	140,817	空港等整備事業工事諸費	1,610
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616
		国債整理基金特別会計へ繰入	38,986
		予備費	—
		計	450,526
計	551,447	翌年度の歳入に繰り入れる額	100,921

#### (歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 430,113,383 千円

であって、その内訳は

当初予算額 429,575,566 千円

予算補正追加額 623,316 千円

予算補正修正減少額 85,499 千円

であり、予算補正追加額は、法附則第259条の3第7項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 551,447,690 千円

であって、差引き 121,334,307 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年

度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	237,347,121	222,909,278	△ 14,437,842	93
一般会計より受入	88,109,527	90,813,164	2,703,637	103
地方公共団体工事費負担金収入	11,209,475	11,362,752	153,277	101
償還金収入	11,771,164	11,771,166	2	100
配当金収入	8,614,235	9,656,583	1,042,348	112
空港等財産処分収入	107,584	4,466,181	4,358,597	4,151
雑収入	42,797,118	59,651,140	16,854,022	139
前年度剰余金受入	30,157,159	140,817,422	110,660,263	466
計	430,113,383	551,447,690	121,334,307	128

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 522,136,147 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	430,113,383 千円
┌ 当初予算額	429,575,566 千円
├ 予算補正追加額	623,316 千円
└ 予算補正修正減少額	85,499 千円
前年度繰越額	92,022,764 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため国が施行する空港の排水施設等の改良工事に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、空港等整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	450,526,045 千円
翌年度繰越額は	56,374,040 千円
不用額は	15,236,061 千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、空港等維持運営費において、課税対象収入が予定を下回ったこと及び課税対象仕入が予定を上回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	41,947,123	41,947,123	41,603,231	—	343,891	99
公 共 事 業 関 係 費						
┌ 港湾空港鉄道等整備事業費	385,098,538	476,504,405	406,391,639	55,708,942	14,403,824	85
その他の事項経費	2,737,722	3,354,619	2,531,175	665,098	158,346	75

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
予備費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	430,113,383	522,136,147	450,526,045	56,374,040	15,236,061	86

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
空港等の維持運営に必要な経費	157,973,382	158,034,282	151,149,966	239,584	6,644,730	95
空港整備事業に必要な経費	189,234,722	275,307,841	220,304,616	48,150,092	6,853,132	80
奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,052,061	1,280,429	942,054	313,166	25,208	73
航空路整備事業に必要な経費	35,117,451	40,114,152	32,384,530	6,919,675	809,947	80
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	2,737,722	3,354,619	2,531,175	665,098	158,346	75
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,720,922	1,767,700	1,610,471	86,423	70,805	91
一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	2,616,533	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	39,330,589	39,330,589	38,986,697	—	343,891	99
予備費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	430,113,383	522,136,147	450,526,045	56,374,040	15,236,061	86

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

#### (イ) 直轄事業

事項	空港名	
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額151,219,289千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14 空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4 空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計 3 空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、岡山、佐賀	小計 15 空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6 空港
	(その他の空港) 名古屋、八尾	小計 2 空港
		合計 44 空港

事 項	空 港 名		
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 18,877,538 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4 空港
	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5 空港
	(共用空港) 札幌	小計	1 空港
		合計	12 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,332,922 千円)	(地方管理空 港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、 佐渡、隠岐、対馬、小値賀、福江、上五島、 壱岐、種子島、屋久島、奄美、喜界、 徳之島、沖永良部、与論	計	19 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 41,943,156 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1 空港
	(地方管理空 港) 久米島、慶良間、南大東、宮古、下地島、 多良間、新石垣、波照間、与那国	小計	9 空港
		合計	10 空港

(口) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 2,541,118 千円)	(国管理空港) 東京国際	小計	1 空港
	(会社管理空 港) 成田国際、関西国際	小計	2 空港
	(特定地方管 理空港) 秋田、山形	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、 能登、松本、南紀白浜、岡山、佐賀	小計	11 空港
	(共用空港) 美保	小計	1 空港
	(その他の空 港) 但馬	小計	1 空港
		合計	18 空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,100,182 千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、紋別、女満別	小計	3 空港
		合計	5 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 531,832 千円)	(地方管理空 港) 対馬、奄美、喜界、与論	計	4 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 826,915 千円)	(地方管理空 港) 久米島、宮古、新石垣、与那国	計	4 空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭 42 法 110) に基

づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額 2,074,202 千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額 328,568 千円)	<p>新千歳、稚内、釧路、函館、仙台、東京国際、広島、松山、 高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇</p> <p>計 15 空港</p> <p>教育施設</p> <p>(品川区) 品川区立立会小学校 品川区立ひろまち保育園 品川区立ひがしやつやま保育園 品川区立八ツ山保育園 品川区立品川保育園 アイ保育園 品川区立東品川保育園 品川区立鮫浜小学校 品川区立台場小学校 品川区立台場幼稚園</p> <p>(川崎市) 江川幼稚園</p> <p>(大野城市) 大野城市立大野北保育所</p> <p>計 12 校</p> <p>共同利用施設</p> <p>(大野城市) 下筒井学習等供用施設</p> <p>計 1 施設</p> <p>住 宅 件 数 住 宅 件 数</p> <p>(函館市) 8 (大田区) 54 (新潟市) 33 (松山市) 9 (南国市) 3 (福岡市) 69 (大野城市) 90 (宮崎市) 9 (那覇市) 43 (豊見城市) 1</p> <p>計 319 件</p>

### (3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額 32,369,230 千円)	
航空路監視レーダー整備	加世田 ARSR ほか 10 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 5 箇所
航空交通管制部整備	東京航空交通管制部ほか 5 箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	三郡山 RCAG ほか 23 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	清水 VORTAC ほか 17 箇所
通信施設整備	坂戸航空無線通信所ほか 2 箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航を確保するために使用する航空機等の購入に要する費用の一部として航空運送事業者に対し、2,531,175千円の補助金を交付した。

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 年 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 年 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
保 障 金	金	821	718	△	103			賦 課 金	金	1,842	1,823	△	18		
払 戻 金	金	0	0	△	0			利 子 収 入	入	32	27	△	4		
保 障 業 務 委 託 費	費	205	261		55			雑 収 入	入	1,115	1,372		257		{ 保障金の回収金が増加 したこと等のため
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	勘 定 へ 繰 入	684	748		64			前 年 度 繰 越 支 払 備 金	備 金	1,212	1,254		42		
再 保 険 金 及 保 険 金	金	169	138	△	30			保 障 支 払 備 金	金	1,158	1,181		23		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	金	1,254	997	△	256			再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	金	53	72		18		
保 障 支 払 備 金	金	1,181	904	△	277			前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	金	1,522	1,512	△	9		
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	金	72	93		20										
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	金	1,512	1,501	△	11		{ 損害賠償金債権の回収 に係る未回収金が多 かったことにより引当 損が増加したため								
未 収 金 償 却 引 当 損	損	705	975		270										
本 年 度 利 益	益	369	649		279										
合 計	計	5,724	5,990		266			合 計	計	5,724	5,990		266		



保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
現金預金	金	74,212	74,651		438		支払備金	金	1,254	997	△	256	
未収金	金	52,176	52,957		781		保障支払備金	金	1,181	904	△	277	
未収賦課金	金	372	336	△	35		再保険及保険支払備金		72	93		20	
未収回収金	金	51,803	52,620		816	{損害賠償金債権が増加 したため	未経過賦課金	金	1,512	1,501	△	11	
一般会計繰入金	金	49,000	49,000		—		未払金	金	31	47		15	
							未払保障業務委託費		36,970	37,792		822	{未回収金が増加した ため
							未収金償却引当金	金	14,000	13,736	△	264	
							繰越利益	益	121,249	121,884		634	
							本年度利益	益	369	649		279	
合 計		175,389	176,609		1,219		合 計		175,389	176,609		1,219	

自動車事故対策勘定損益計算書

損	失				利				益			
	科目	前年度決算額 (百万円)	元年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備考	科目	前年度決算額 (百万円)	元年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備考		
自動車事故対策委託費	75	63	△	12		利子収入	2,184	1,907	△	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基		
自動車事故対策補助金	4,956	5,716	△	759	{自動車事故対策補助金が増加したため	一般会計より収入	2,320	4,969	△	づく一般会計からの受		
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,179	7,317	△	137		雑収入	113	122	△	入れが増加したため		
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	114	147	△	32		本年度損失	7,965	6,544	△			
自動車検査登録勘定へ繰入	251	294	△	43								
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	5	5	△	0								
合計	12,584	13,543	△	959		合計	12,584	13,543	△	959		

自動車事故対策勘定貸借対照表

借	方				貸				方			
	科目	前年度決算額 (百万円)	元年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備考	科目	前年度決算額 (百万円)	元年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備考		
現金預金	173,361	167,169	△	6,192		基金	634,966	627,000	△	{自動車事故対策計画に基づき交付等を行ったため		
一般会計繰入金	435,768	435,768	△	—	{積立金より歳入へ受け入れたこと等のため							
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	4,788	4,435	△	352								
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,722	8,548	△	173								
本年度損失	7,965	6,544	△	1,421								
出資金評価差損	4,358	4,532	△	173								
合計	634,966	627,000	△	7,965		合計	634,966	627,000	△	7,965		